



日本の労働生産性の動向 2018

～2017年度の時間当たり・1人当たり名目労働生産性は過去最高を更新～

公益財団法人 日本生産性本部

公益財団法人日本生産性本部は「日本の労働生産性の動向 2018」を11月9日、発表した。日本の労働生産性は、OECD加盟35カ国中20位（『労働生産性の国際比較』日本生産性本部、2017年）で加盟国平均を下回っており、低迷が続いている。なお、日本生産性本部では、最新の国際比較を12月下旬にとりまとめ、公表する予定である。

2017年度の日本の労働生産性は、時間当たりの名目労働生産性が4,870円、一人当たりの名目労働生産性が836万円で、ともに過去最高を更新した。時間当たりの名目労働生産性水準は、5年連続で過去最高を更新している。

1. 2017年度の日本の名目(時間当たり)労働生産性は4,870円、過去最高を更新。

- ・2017年度の日本の時間当たり名目労働生産性(就業1時間当たり付加価値額)は4,870円。リーマン・ショックに伴い2008年度に大きく落ち込んだが、2011年度を境に上昇傾向へ転じ、2013年度から2017年度まで過去最高を更新する状況が続いている。

2. 2017年度の実質(時間当たり)労働生産性上昇率は+0.5%。

- ・2017年度の時間当たり実質労働生産性上昇率は+0.5%。上昇率は2015年度から3年連続でプラスとなったものの、前年(+1.0%)より0.5%ポイント落ち込んでいる。実質経済成長率(+1.6%)がプラスであったことや労働時間の短縮(-0.2%)が労働生産性を引き上げたものの、生産性低下要因となる就業者の増加(+1.4%)が1995年以降で最も高い水準となったことが影響した。

3. 2017年度の日本の名目(1人当たり)労働生産性は836万円。実質労働生産性上昇率は+0.3%と、3年続けてプラス。

- ・2017年度の日本の1人当たり名目労働生産性(就業者1人当たり付加価値額)は836万円。名目ベースで見ると、リーマン・ショック後に大きく落ち込んだものの、2011年度に底打ちしてから6年連続で上昇が続いている。
- ・2017年度の1人当たり実質労働生産性上昇率は+0.3%。上昇幅は2016年度(+0.2%)から大きく変わらないものの、3年連続のプラスとなった。

【お問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部

日本 生産性 動向

検索

《内容に関して》生産性総合研究センター 担当：木内、枝村 TEL.03-3511-4016

《取材等お申込み》統括本部（広報担当） 担当：渡邊、加藤（玲）TEL.03-5511-2030

報告書の本文は、日本生産性本部・生産性総合研究センターのホームページ (http://www.jpc-net.jp/annual_trend/) よりダウンロードしてご覧いただけます。

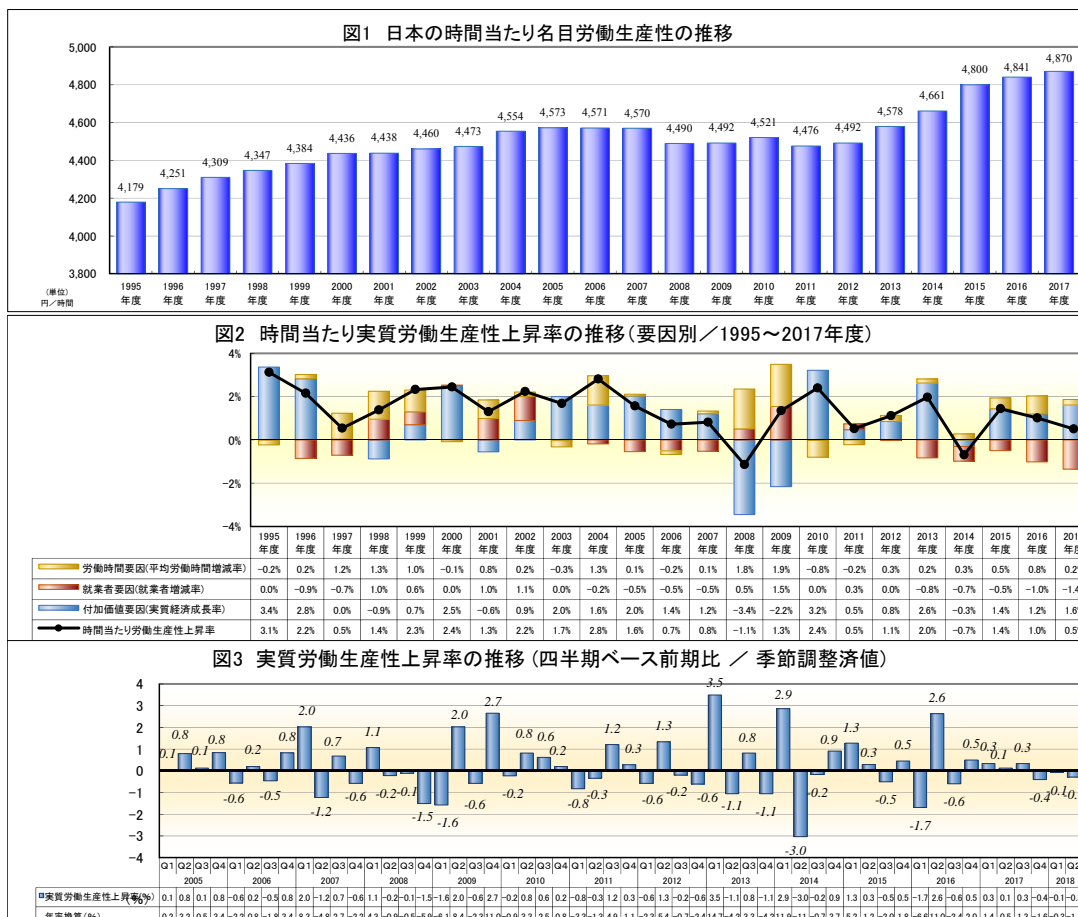


日本の時間当たり労働生産性 (就業1時間当たり付加価値額)の現状

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

- 2017年度の日本の時間当たり名目労働生産性(就業1時間当たり付加価値額)は4,870円。リーマン・ショックに伴って大きく落ち込んだものの、2013年度以降、過去最高水準を更新する状況が続いている。
- 2017年度の時間当たり実質労働生産性上昇率は+0.5%。上昇率は2015年度から3年連続でプラスとなったものの、前年(+1.0%)より0.5%ポイント落ち込んでいる。実質経済成長率(+1.6%)がプラスであったことや労働時間の短縮(-0.2%)が労働生産性を引き上げたものの、生産性低下要因となる就業者の増加(+1.4%)が1995年以降で最も高い水準となったことが影響した。
- 労働生産性のトレンドを概観すると、2016年第1四半期以降に大きく落ち込んだ例外を除くと、今回の景気拡張期を通じて緩やかながらも上昇トレンドが持続しているとみられるが、2017年第4四半期からわずかなマイナスが3期続しており、これまでの上昇トレンドが足もとで弱含んでいる。

公益財団法人 日本生産性本部



※ 労働生産性上昇率の要因別寄与について
 労働生産性上昇率=実質経済成長率-労働者増加率+労働時間増加率とする定義式より
 付加価値要因
 ・実質経済成長率がプラス
 →生産性にプラスに寄与
 ・実質経済成長率がマイナス
 →生産性にマイナスに寄与
 就業者要因
 ・就業者数の増加
 →生産性にプラスに寄与
 ・就業者数が減少
 →生産性にマイナスに寄与
 労働時間要因
 ・労働時間が増加
 →生産性にプラスに寄与
 ・労働時間が減少
 →生産性にマイナスに寄与
 とする関係にあり、図2で図式化。

※ 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月労働統計」をもとに日本生産性本部が作成。
 2013年以降: GDP速報平成29年4~6月期2次速報データを利用。労働生産性: 付加価値ベースで計測。



日本の労働生産性 (就業者1人当たり付加価値額)の現状

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

- 2017年度の日本の名目労働生産性(就業者1人当たり付加価値額)は836万円。名目ベースで見ると、リーマン・ショック前のピーク水準をはじめて上回った2015年度から、過去最高を更新する状況が続いている。
- 2017年度の実質労働生産性上昇率は+0.3%。上昇幅をみると、2016年度(+0.2%)から大きく変わらなかったものの、3年連続のプラスとなった。
- 2017年度の労働生産性上昇率が前年度とほぼ同水準におさまったのは、生産性向上の要因である付加価値(アウトプット)が堅調に拡大した一方、生産性低下の要因である就業者の増加幅も拡大したことで、生産性上昇を抑える格好になったためと考えられる。特に、介護や育児などの事情で短時間労働を志向する女性や高齢者などの雇用が人手不足の中で着実に進んだことが、生産性の動向にも影響したと考えられる。

公益財団法人 日本生産性本部

図4 日本の名目労働生産性(1人当たり)の推移

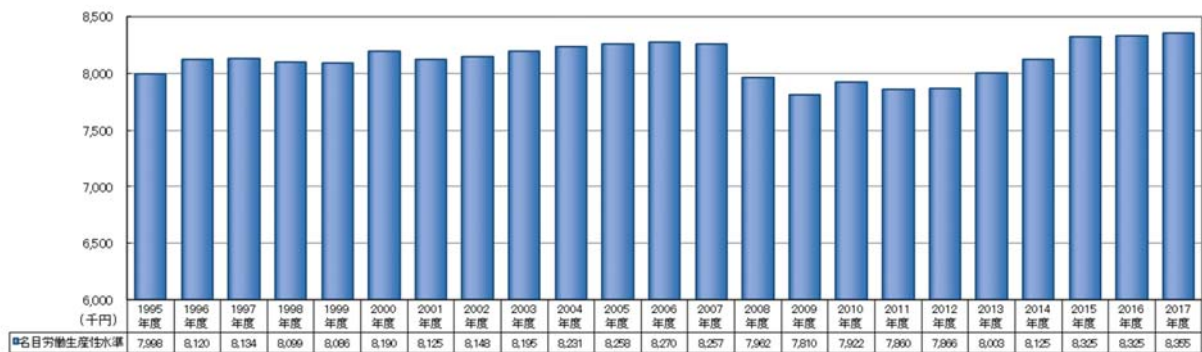
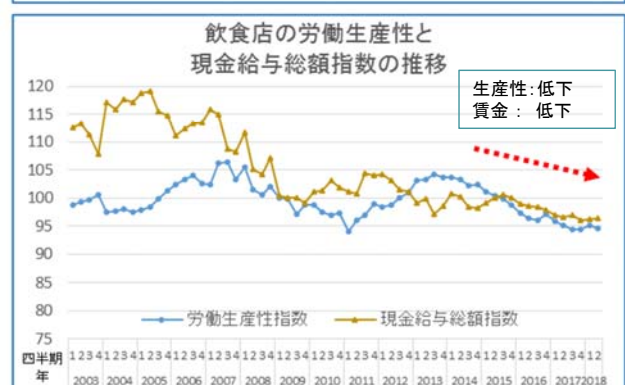
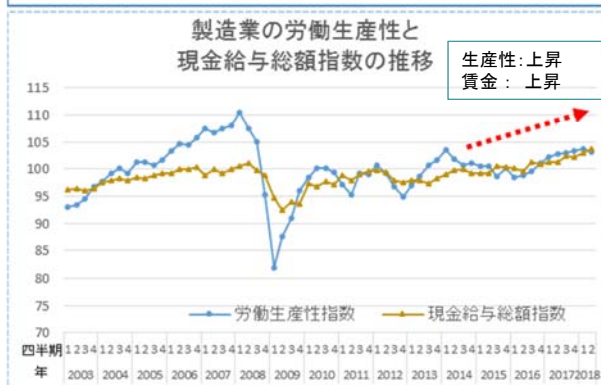
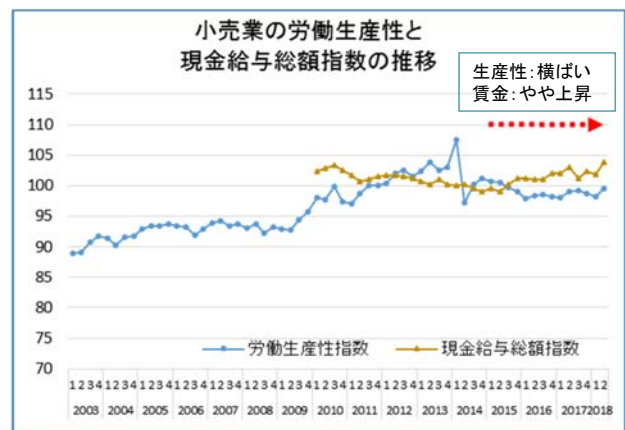
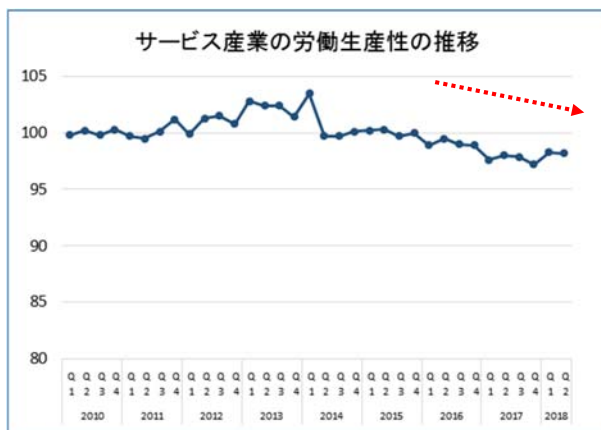


図5 日本の実質労働生産性上昇率(1人当たり)の推移(1995~2017年度)



※ 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。
2013年以降: GDP速報平成29年4~6月期2次速報データを利用。労働生産性: 付加価値ベースで計測。

- 2017年度以降の労働生産性の動向を産業別にみると、製造業は比較的堅調な状況が続いている。
(生産用機械や輸送用機械などの好調が寄与。賃金も上昇基調にある。)
- 一方、サービス産業は、足もとで若干プラスに転じる気配があるものの、2017年度もこれまでの停滞基調から抜け出すにはいたっていない。アウトプットは堅調に拡大しているものの、雇用拡大がそれを相殺する状況が続いている。
- 主な業種では、小売業の生産性は2017年度を通じてほぼ横ばいで推移。ただし、賃金はやや上昇傾向が続いており、生産性の動向とギャップが生じている。
- 飲食業では、2013年後半からの低下傾向が2017年度も続いている。賃金も生産性の推移と歩調を合わせる形で低下が続いており、人手不足で賃上げを余儀なくされる企業もある中で厳しい状況にある。



※日本生産性本部「生産性統計」及び厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに作成。

- 労働者1人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもの

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output (付加価値額 または 生産量 など)}}{\text{input (労働投入量 [労働者数 または 労働者数 \times 労働時間])}}$$

- 労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したもの
- 労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上
- 労働生産性の向上は、経済成長や経済的な豊かさをもたらす要因とみなされている。

<参考> 労働生産性の国際比較について

<参考> 労働生産性の国際比較2017年版 図表

日本生産性本部では、1981年より、OECDや世界銀行、各国統計局などのデータに基づいて世界各国の労働生産性の比較を行い、発表しています。

今年度は、2018年12月下旬に発表を予定しています。

